

令和4年度下期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

令和5年2月(調査票回収期間:令和5年1月31日~2月20日)

※本調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体2,000社【有効回答1,042社】

(3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(令和4年度下期の状況及び令和5年度上期見込み)

②企業の経営状況(令和4年度下期の状況及び令和5年度上期見込み)

③物価高騰の影響について

④市内企業におけるSDGsに係る取組について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(参考)回答企業(1,042社)の概要 ※四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

①本店または本社の所在地

市内 1,014社(97.3%)

市外 28社(2.7%)

②企業規模※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 86社(8.3%)

中小企業 955社(91.7%)

無回答 1社(0.1%)

③業種構成

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	112	3	115	11.0
製造業	66	3	69	6.6
卸売業	115	5	120	11.5
小売業	129	3	132	12.7
金融・保険・不動産業	107	1	108	10.4
飲食・宿泊サービス業	85	1	86	8.3
運輸業	23	0	23	2.2
情報通信業	30	3	33	3.2
その他サービス業	347	9	356	34.2
計	1,014	28	1,042	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は5期ぶりに下降～

市内景況判断B.S.I.は令和4年度上期と比べて下降となっている。

その他、業界の景気は下降、企業の経営状況は上昇、売上高・経常利益はともに上昇となっている。また、過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は上昇、従業員数も上昇となっている。

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」が増加、「人手不足」「収益率の低下」「資金調達難」「情報不足」「販売価格の下落」「設備不足」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばい、「売上不振」は減少となっている。

B.S.I. (景況判断指数 Business Survey Index)

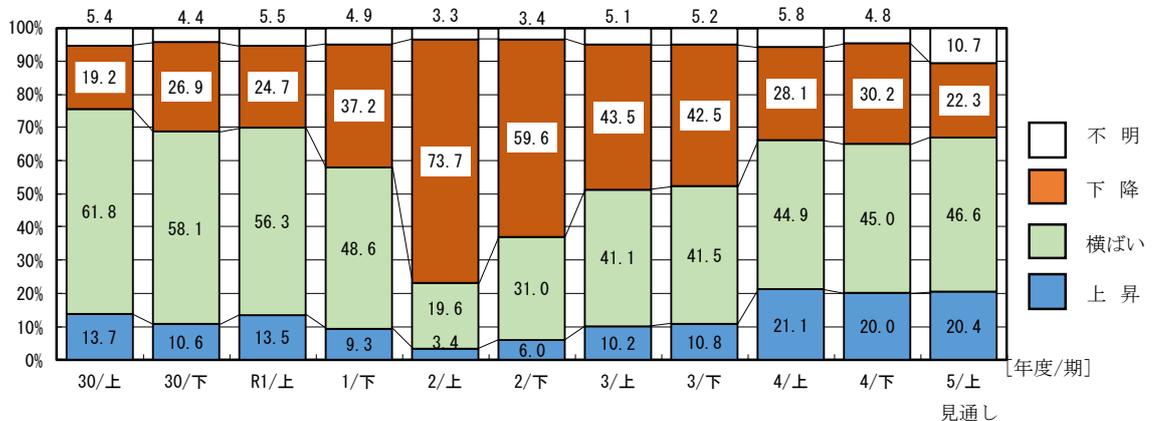
= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

(1) 市内の景気(前期比) -市内の景気は下降- <図1、2>

令和4年度下期の市内の景気について、令和4年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(20.0%)から「下降」とみる企業の割合(30.2%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲10.2と、前期(▲7.0)から3.2ポイント下降となっている。なお、令和5年度上期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲1.9と今期から上昇となっている。

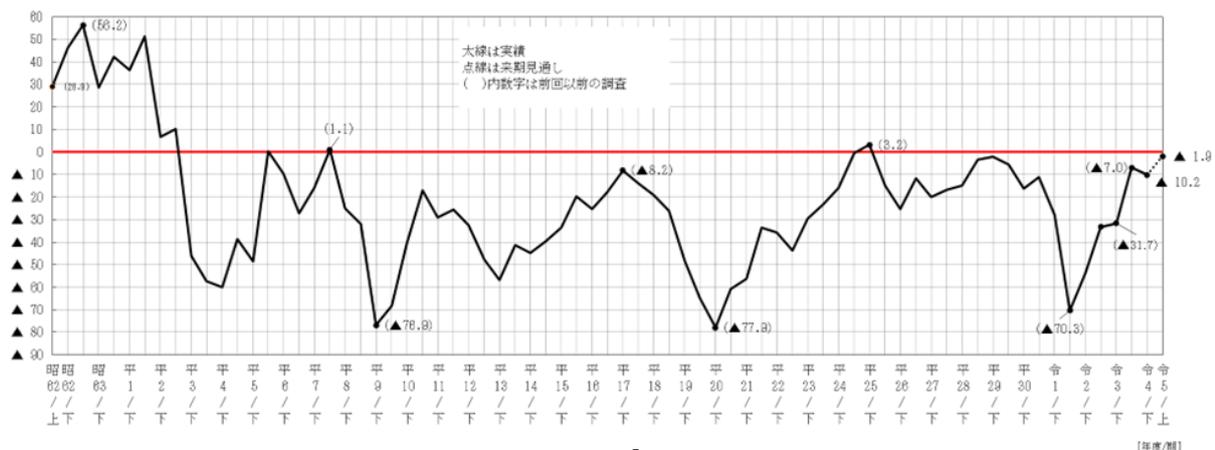
図1 市内の景気



市内景況判断B.S.I. ▲ 5.5 ▲ 16.3 ▲ 11.2 ▲ 27.9 ▲ 70.3 ▲ 53.6 ▲ 33.3 ▲ 31.7 ▲ 7.0 ▲ 10.2 ▲ 1.9

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図2 市内景況判断B.S.I.の動き

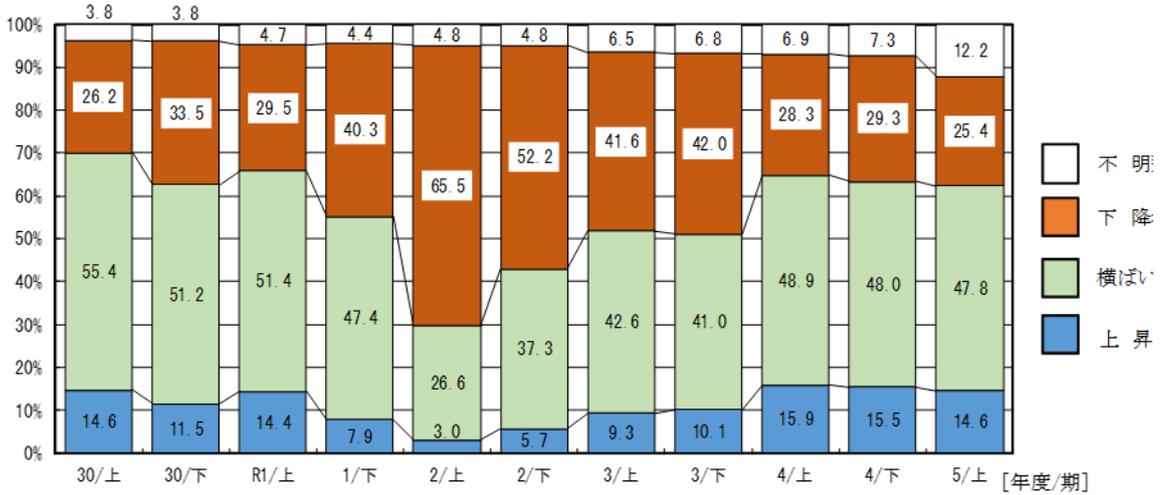


(2) 業界の景気(前期比) —業界の景気は下降— <図3>

令和4年度下期の自社が属する業界の景気について、令和4年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(15.5%)から「下降」とみる企業の割合(29.3%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲13.8で、前期(▲12.4)から下降となっている。

なお、令和5年度上期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲10.8と今期から上昇となっている。

図3 業界の景気



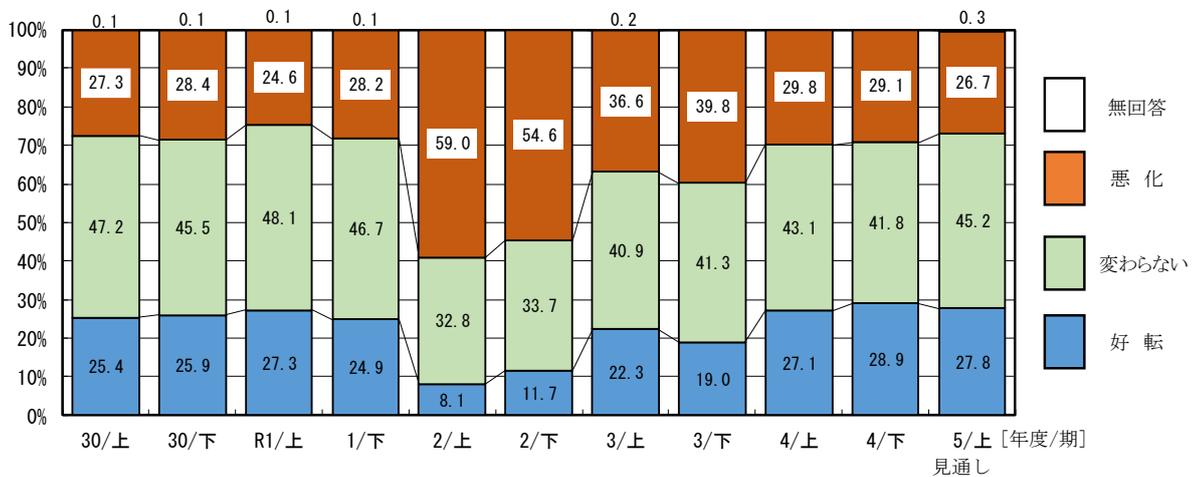
業界景況判断B.S.I. ▲ 11.6 ▲ 22.0 ▲ 15.1 ▲ 32.4 ▲ 62.5 ▲ 46.5 ▲ 32.3 ▲ 31.9 ▲ 12.4 ▲ 13.8 ▲ 10.8
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(3) 企業の経営状況(前年同期比) —企業の経営状況は上昇— <図4>

令和4年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(28.9%)から「悪化」と回答した企業の割合(29.1%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は▲0.2と前期(▲2.7)から上昇となっている。

なお、令和5年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は1.1と今期から上昇となっている。

図4 経営状況



企業経営状況判断B.S.I. ▲ 1.9 ▲ 2.5 2.7 ▲ 3.3 ▲ 50.9 ▲ 42.9 ▲ 14.3 ▲ 20.8 ▲ 2.7 ▲ 0.2 1.1
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(4) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年同期比)ー売上高・経常利益はともに上昇ー<図5、6>

令和4年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(32.4%)から「減少」と回答した企業の割合(29.7%)を減じた売上高判断B.S.I.は2.7と前期(▲3.0)から上昇となっている。

令和4年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲10.8と前期(▲12.4)から上昇となっている。

なお、令和5年度上期(見通し)については、売上高判断B.S.I.が▲2.4、経常利益判断B.S.I.が▲14.6と、ともに今期から下降となっている。

図5 売上高

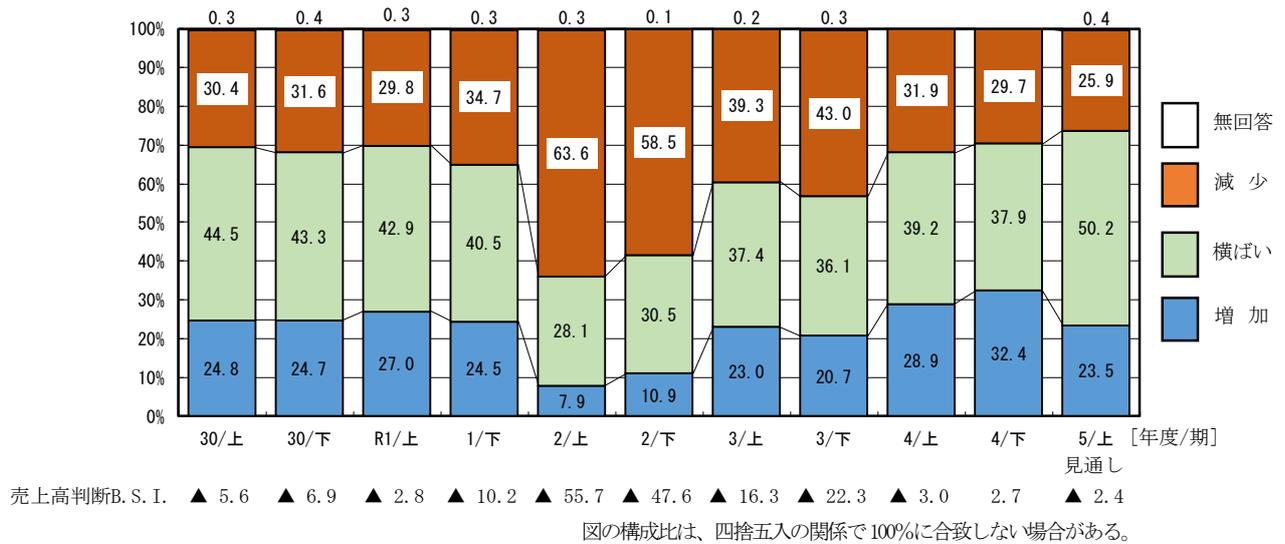
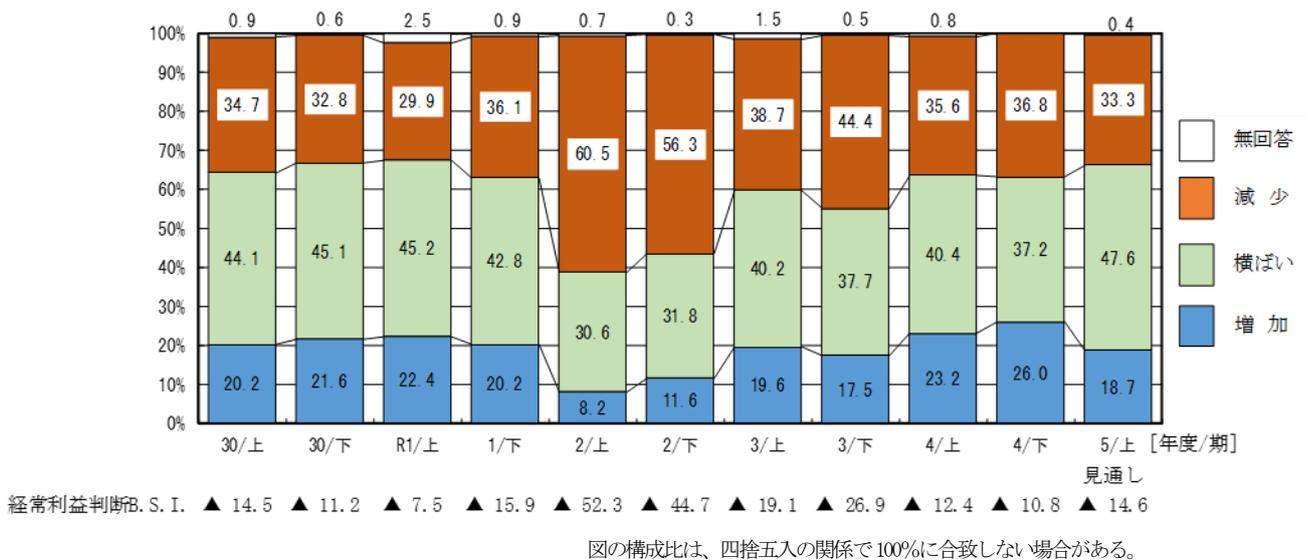


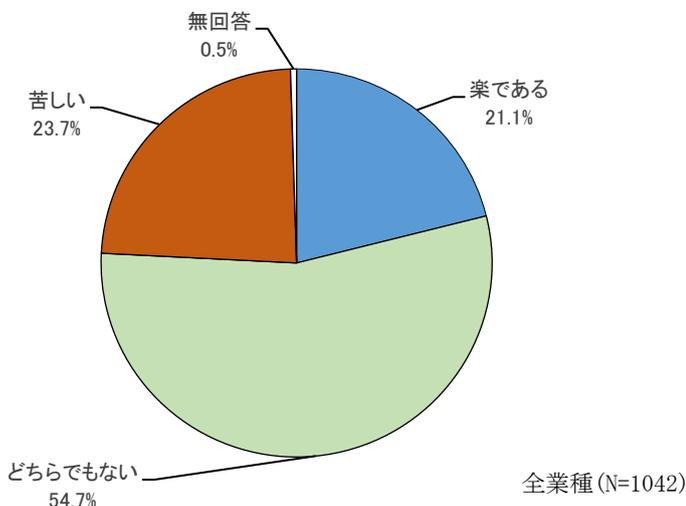
図6 経常利益



(5) 資金繰り — どちらでもない(楽でも苦しくもない)が5割強 — <図7>

令和4年度下期の資金繰りは「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(54.7%)が5割強を占めている。「楽である」(21.1%)は2割強、「苦しい」(23.7%)は2割強となっている。

図7 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(6) 設備投資 — 投資意欲は上昇、今後は下降の見通し — <図8、9>

「過去1年間」(R4年2月～R5年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.8%と前期(38.4%)から上昇となっている。

なお、「今後1年間」(R5年2月～R6年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は37.7%と今期から下降の見通しとなっている。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」(66.5%)は、前期(66.4%)から横ばい、第2位の「売上(生産)能力拡大」(11.3%)も前期(11.4%)から横ばいとなっている。令和5年度上期(見通し)は、「設備の更新・改修」が下降、「売上(生産)能力拡大」が上昇となっている。

図8 設備投資の実施割合

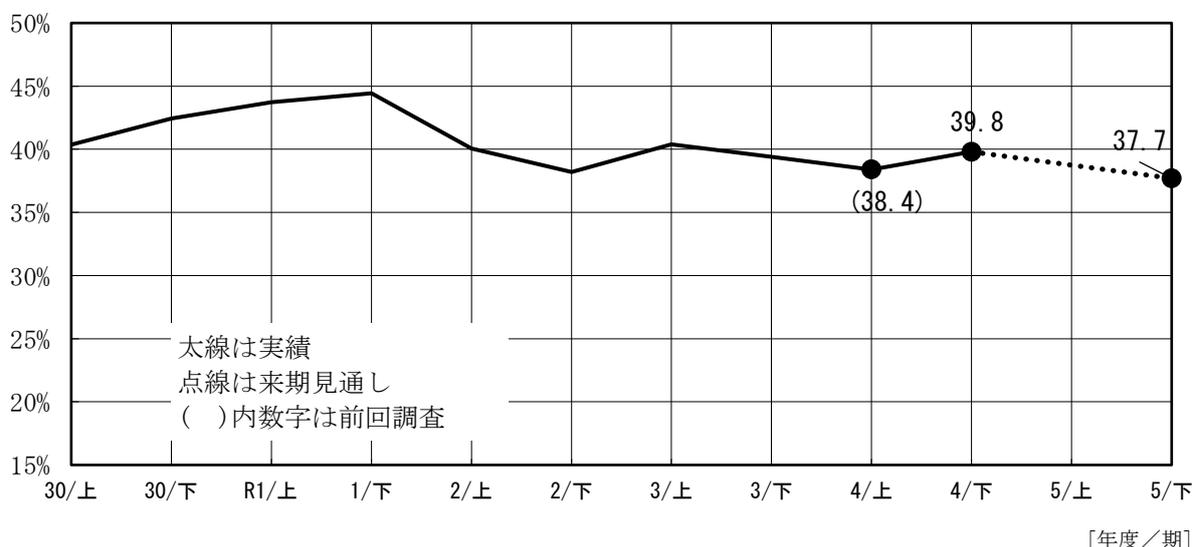
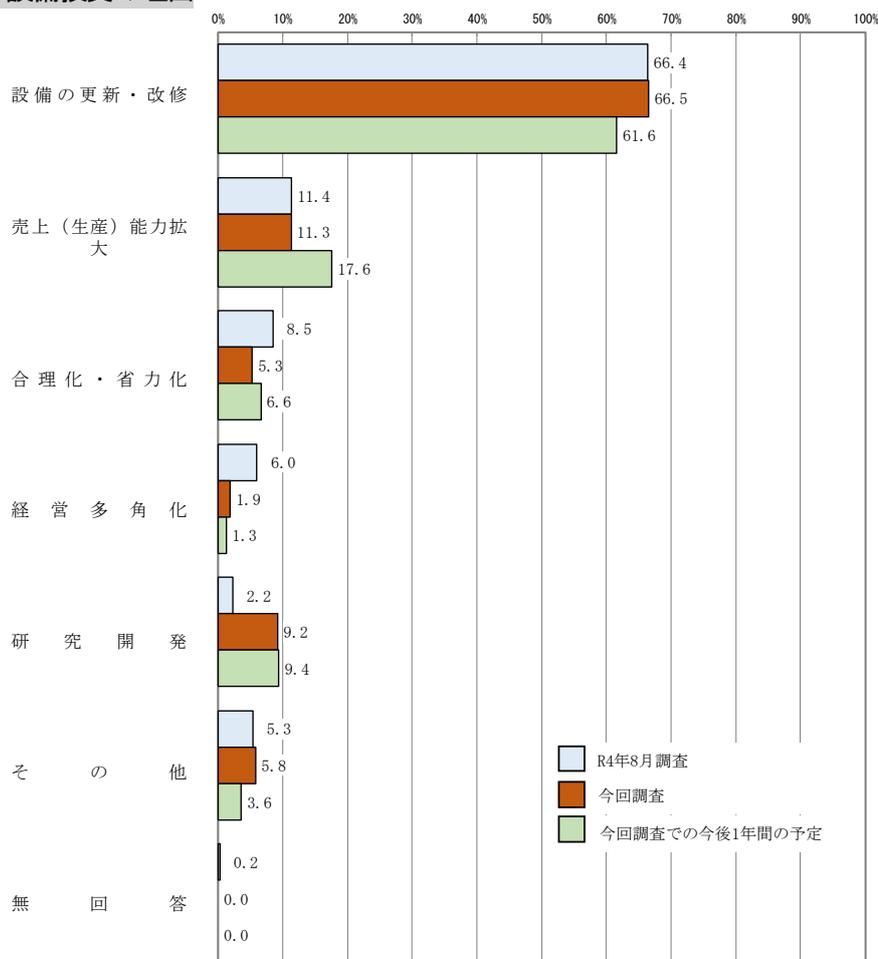


図9 設備投資の理由



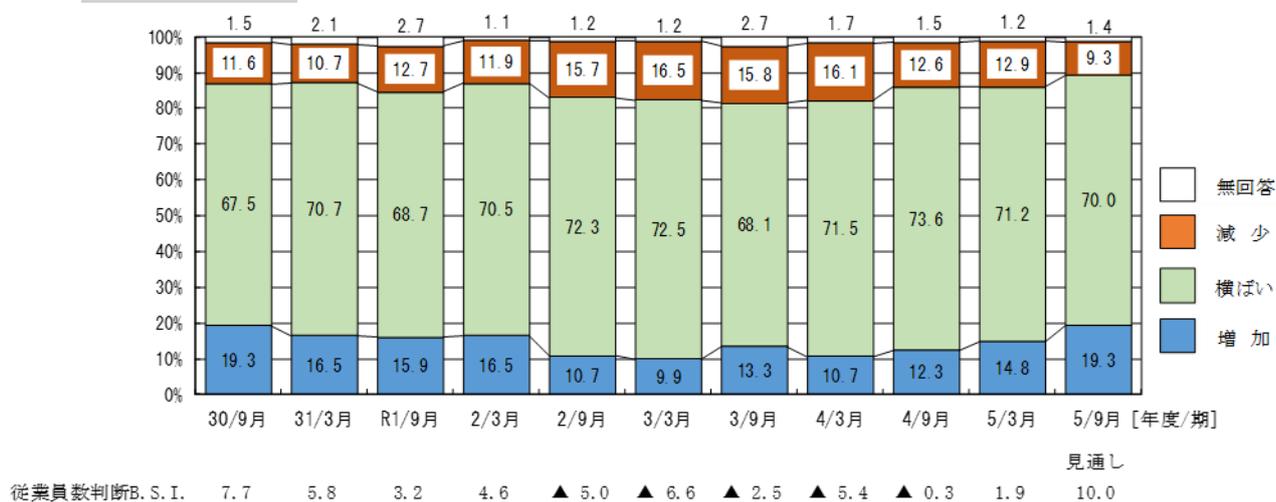
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(注) R3年8月～R4年7月：R4年8月調査
 R4年2月～R5年1月：今回調査
 R5年2月～R6年1月：今回調査での今後1年間の予定

(7) 従業員数(前年同月比) —従業員数は上昇— <図10>

令和5年3月末の従業員数について、令和4年3月末より「増加」と回答した企業の割合(14.8%)から「減少」と回答した企業の割合(12.9%)を減じた従業員数判断B.S.I.は1.9と前期(▲0.3)から上昇となっている。なお、令和5年9月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は10.0と今期から上昇となっている。

図10 従業員数

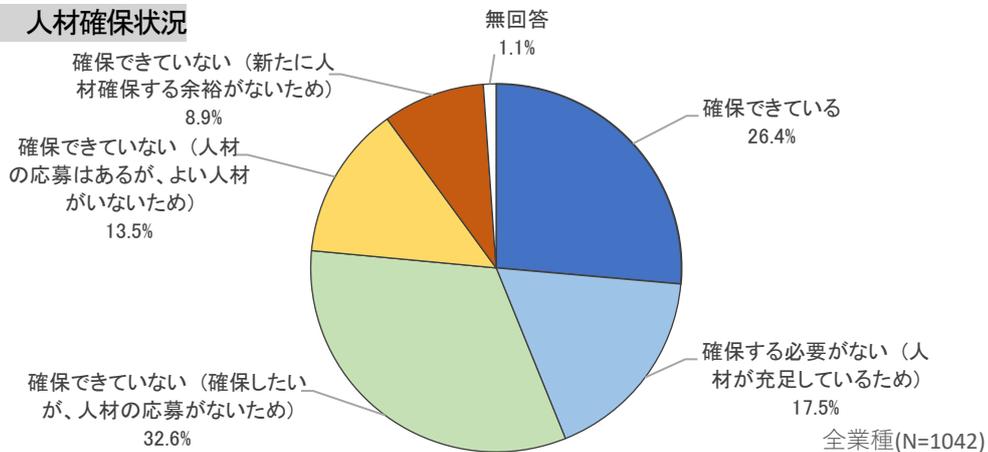


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(8) 人材の確保状況 — 「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強 — <図11>

人材確保状況については、「確保できている」(26.4%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(32.6%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.5%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(8.9%)を合わせた“確保できていない”(55.0%)が5割強を占める。「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(17.5%)は2割弱となっている。

図11 人材確保状況

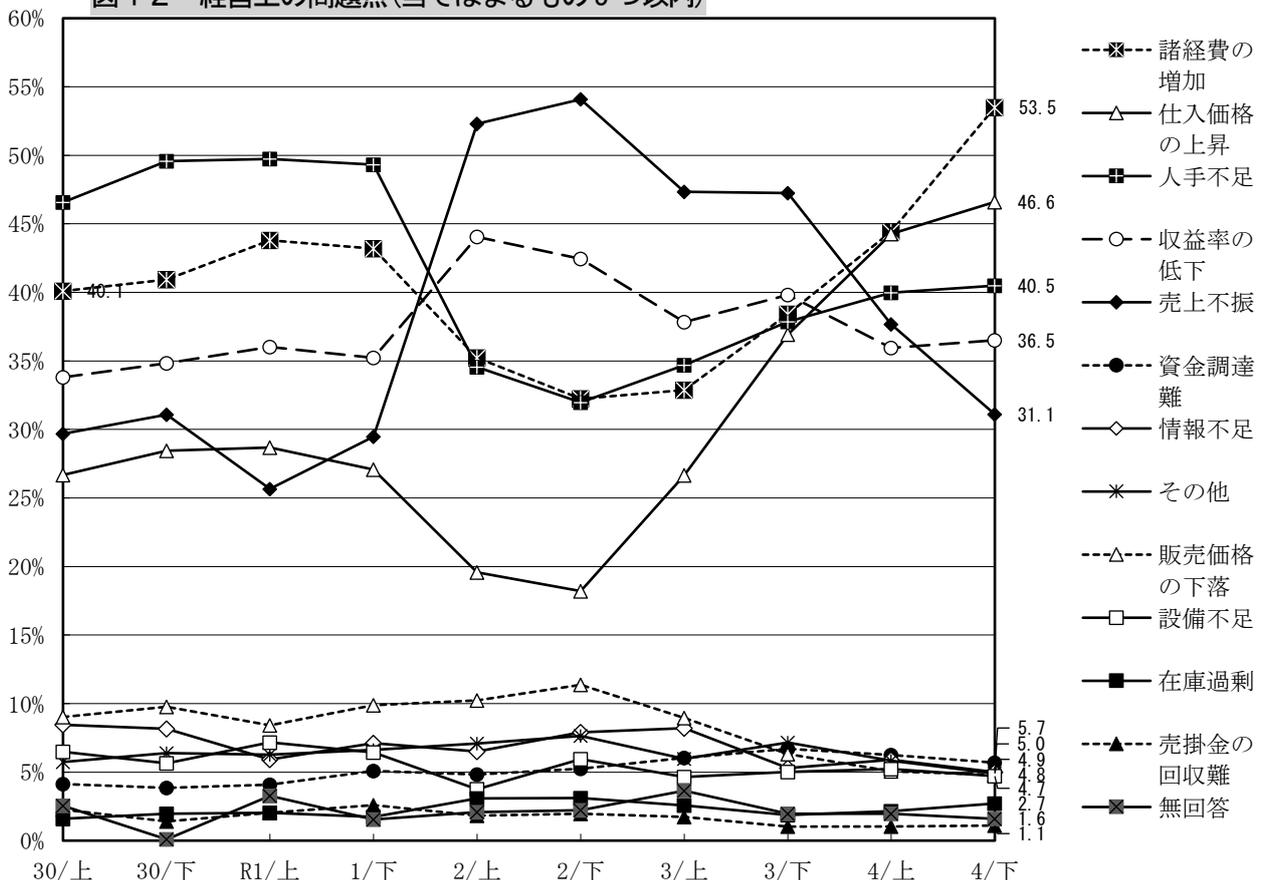


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(9) 経営上の問題点 — 「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位 — <図12>

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」が増加、「人手不足」「収益率の低下」「資金調達難」「情報不足」「販売価格の下落」「設備不足」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばい、「売上不振」は減少となっている。

図12 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

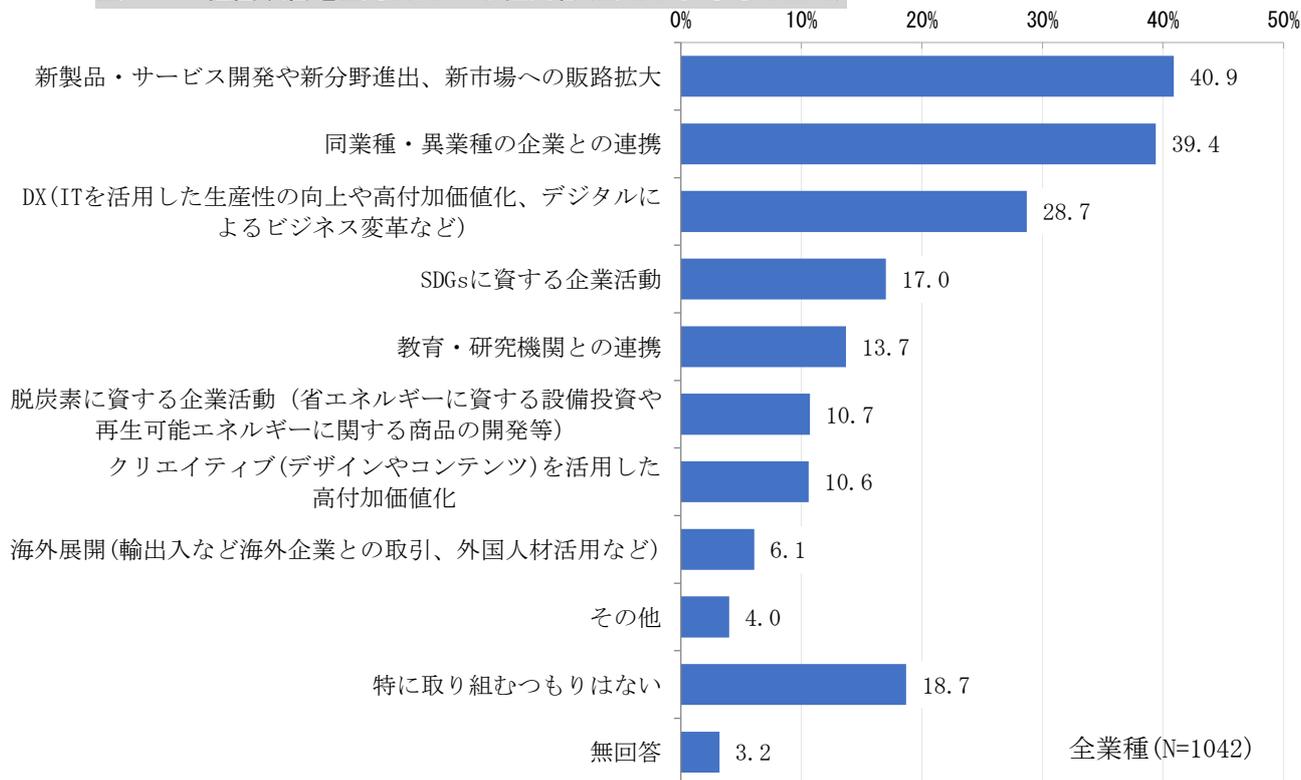


(10) 経営改善を図るための取組内容

—「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が1位— <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(40.9%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(39.4%)、第3位「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(28.7%)、第4位「SDGsに資する企業」(17.0%)の順となっている。

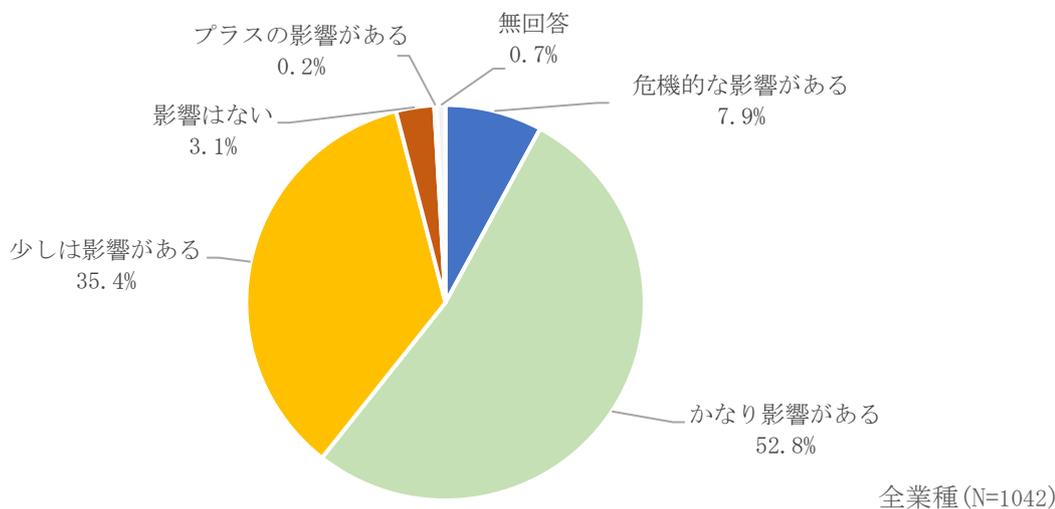
図13 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)



(11) 物価高騰の影響について(特定質問項目)

① 物価高騰による経営への影響<図14>

物価高騰による経営への影響については、「危機的な影響がある」(7.9%)が1割弱、「かなり影響がある」(52.8%)が5割強、「少しは影響がある」(35.4%)が4割弱、「影響はない」は3.1%となっている。

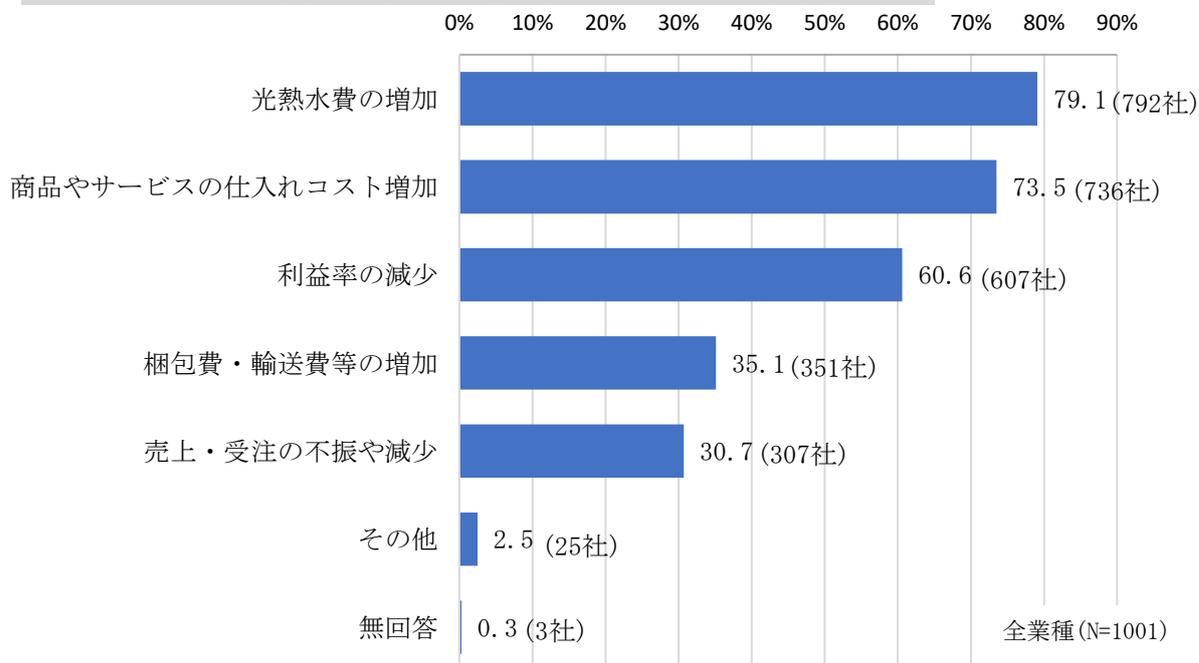


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② 物価高騰が経営に影響している内容<図15>

物価高騰が経営に影響していると回答した企業 1001 社に対し、その内容について調査した結果、「光熱水費の増加」(79.1%)が約 8 割、「商品やサービスの仕入れコスト増加」(73.5%)が 7 割強となっている。

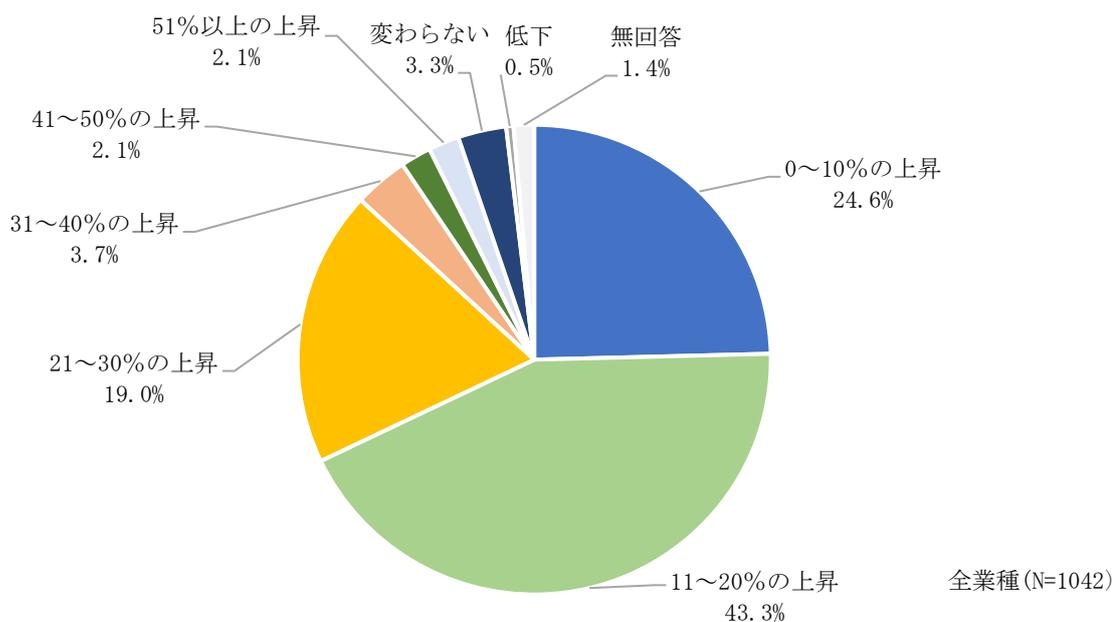
図15 物価高騰が経営に影響している内容について(当てはまるもの全て)



③ 燃料費や原材料費等の諸経費の変化 <図16>

燃料費や原材料費等の諸経費の変化について調査した結果、「11~20%の上昇」(43.3%)が 4 割強、「0~10%の上昇」(24.6%)が 2 割強、「21~30%の上昇」(19.0%)が 2 割弱となっている。

図16 燃料費や原材料費等の諸経費の変化

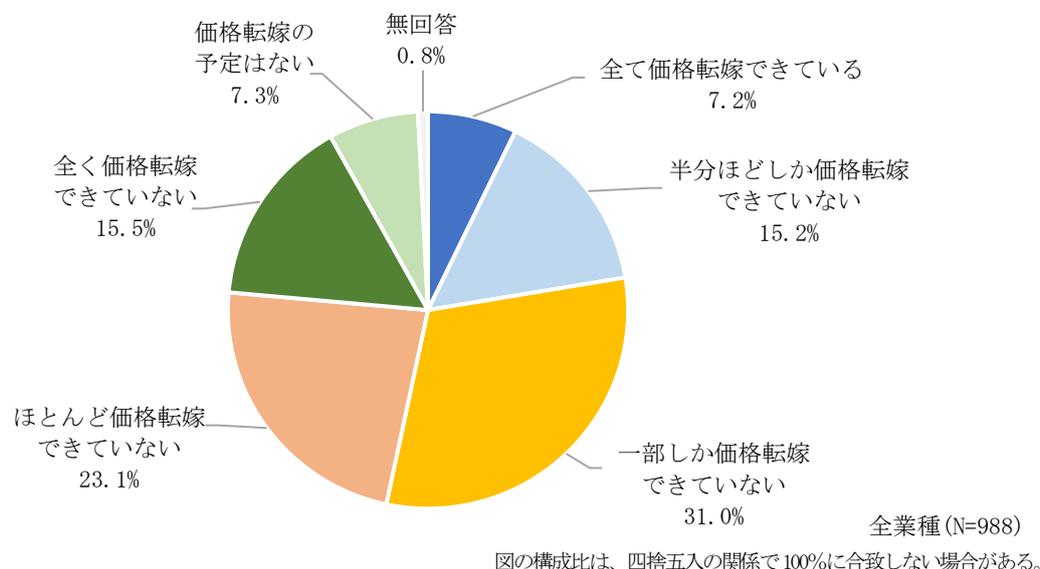


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁について<図17>

諸経費が上昇したと回答した企業 988 社に対し、諸経費の上昇分の販売価格への価格転嫁について調査した結果、「一部しか価格転嫁できていない」(31.0%)が3割強、「ほとんど価格転嫁できていない」(23.1%)が2割強、「全く価格転嫁できていない」(15.5%)が2割強、「一部しか価格転嫁できていない」(15.2%)が2割強、「全く価格転嫁できていない」(15.5%)が2割強となっている。

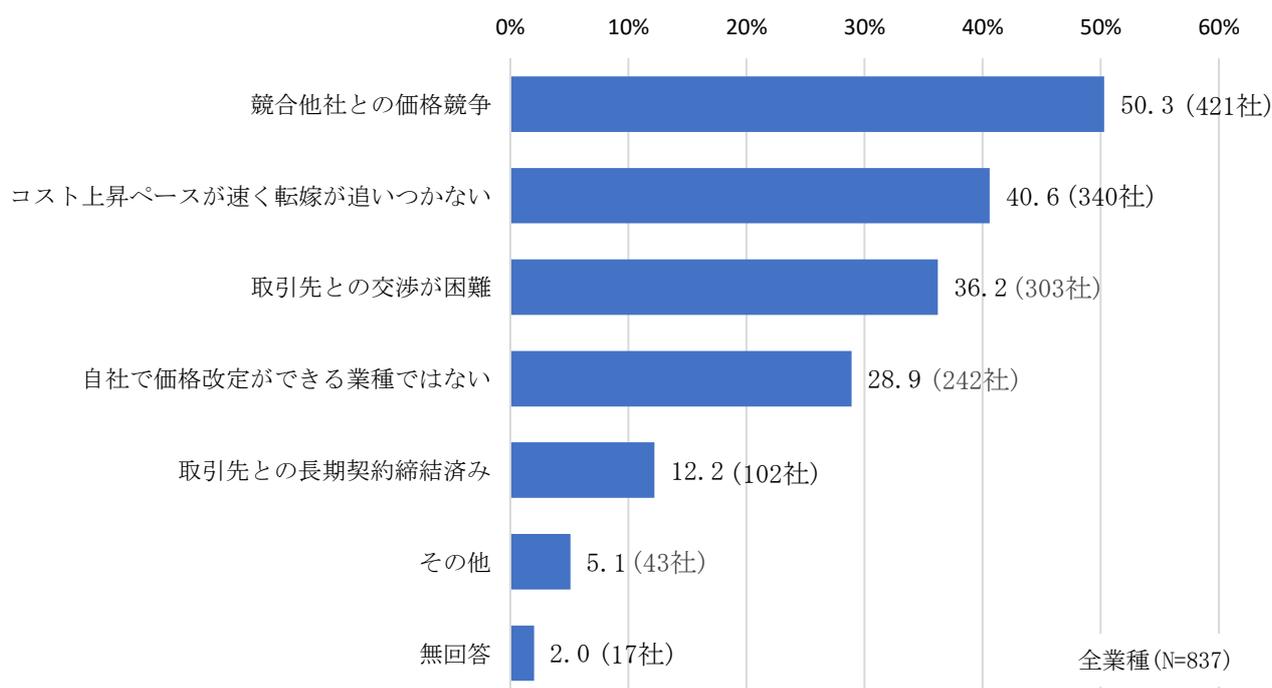
図17 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁について



⑤ 価格転嫁を思うように実施できない理由<図18>

価格転嫁できていないと回答した企業 837 社に対し、価格転嫁を思うように実施できない理由について調査したところ、「競合他社との価格競争」(50.3%)が約5割、「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」(40.6%)が約4割となっている。

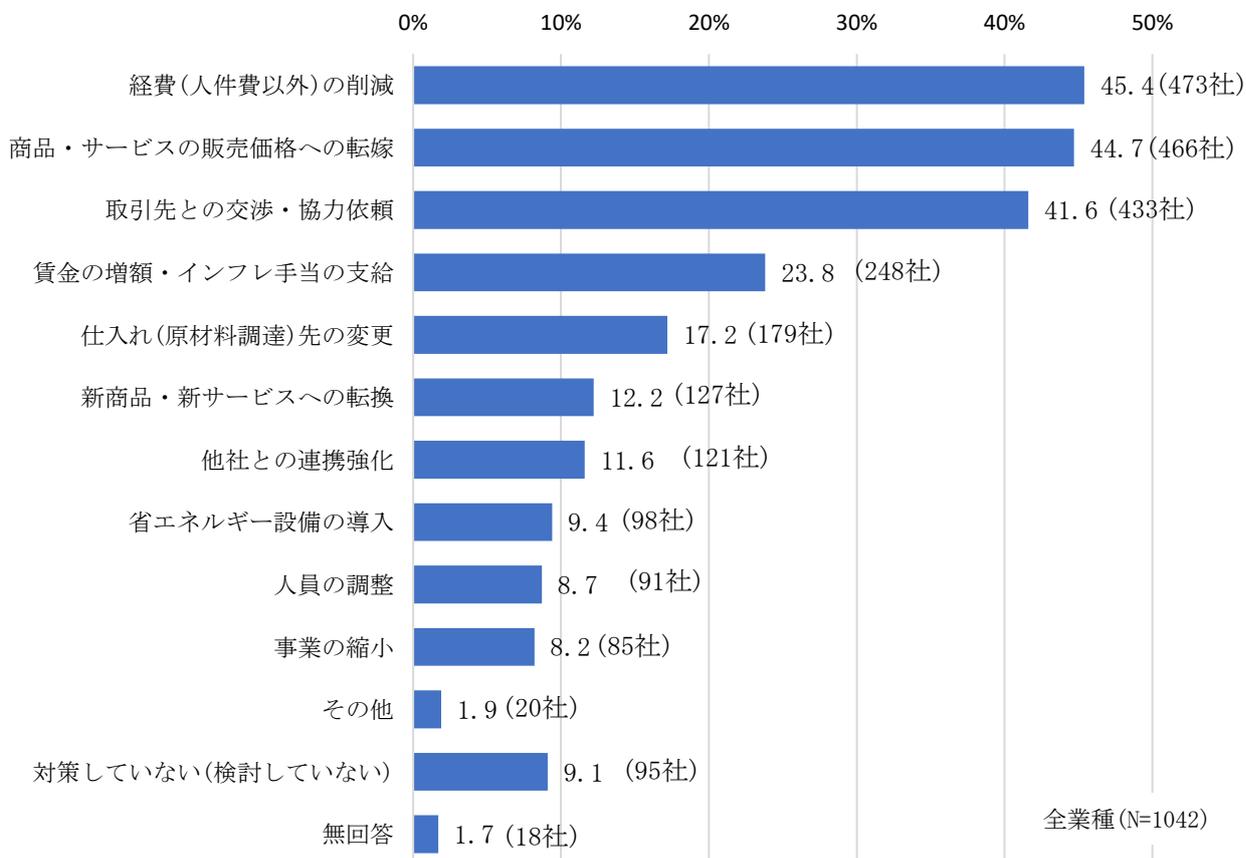
図18 価格転嫁を思うように実施できない理由(当てはまるもの全て)



⑥ 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組について<図19>

物価高騰に対し実施または実施を検討している取組について調査したところ、「経費(人件費以外)の削減」(45.4%)が5割弱、「商品・サービスの販売価格への転嫁」(44.7%)、「取引先との交渉・協力依頼」(41.6%)が4割強となっている。

図19 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組(当てはまるもの全て)

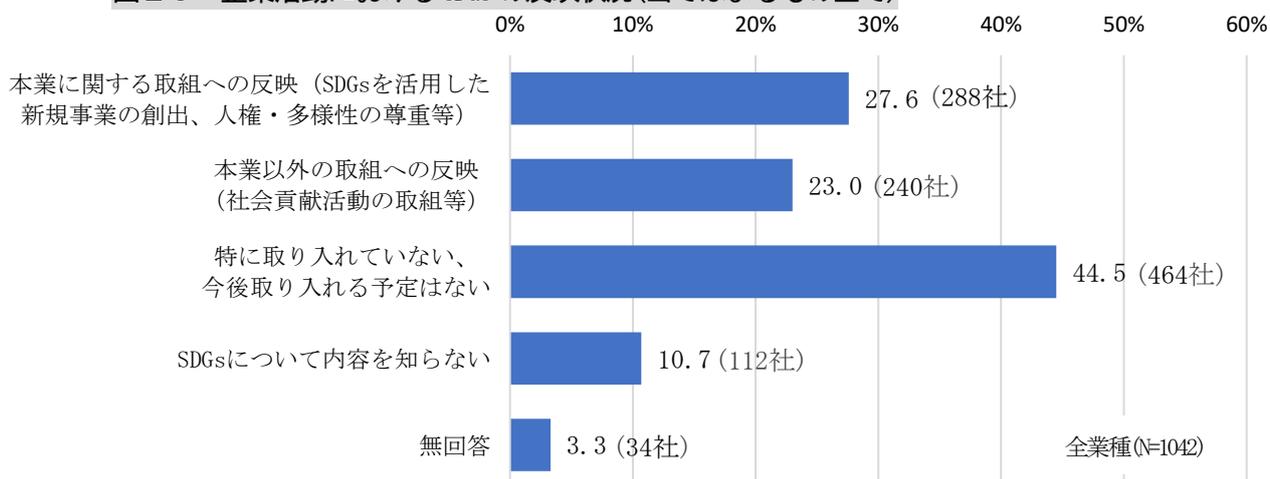


(12) 市内企業におけるSDGsに係る取組について(特定質問項目)

① 企業活動におけるSDGsの反映状況<図20>

企業活動におけるSDGsの反映状況を調査した結果、「本業に関する取組への反映(SDGsを活用した新規事業の創出、人権・多様性の尊重等)」(27.6%)が3割弱、「本業以外の取組への反映(社会貢献活動の取組等)」(23.0%)が2割弱、「特に取り入れていない、今後取り入れる予定はない」(44.5%)が4割強となっている。

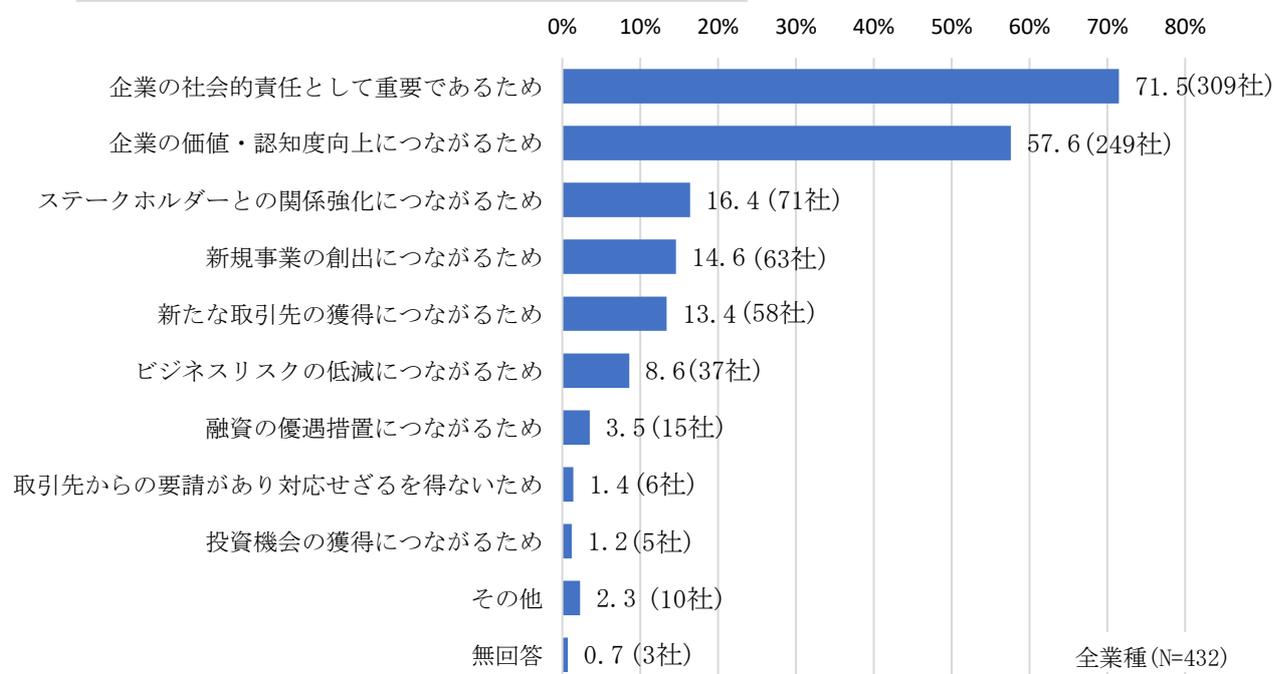
図20 企業活動におけるSDGsの反映状況(当てはまるもの全て)



② SDGsに取り組む意義<図2 1>

本業または本業以外の取組にSDGsを反映させていると回答した企業432社に対し、取り組む意義について調査したところ、「企業の社会的責任として重要であるため」(71.5%)が7割強、次いで「企業の価値・認知度向上につながるため」(57.6%)が6割弱、「ステークホルダーとの関係強化につながるため」(16.4%)が2割弱となっている。

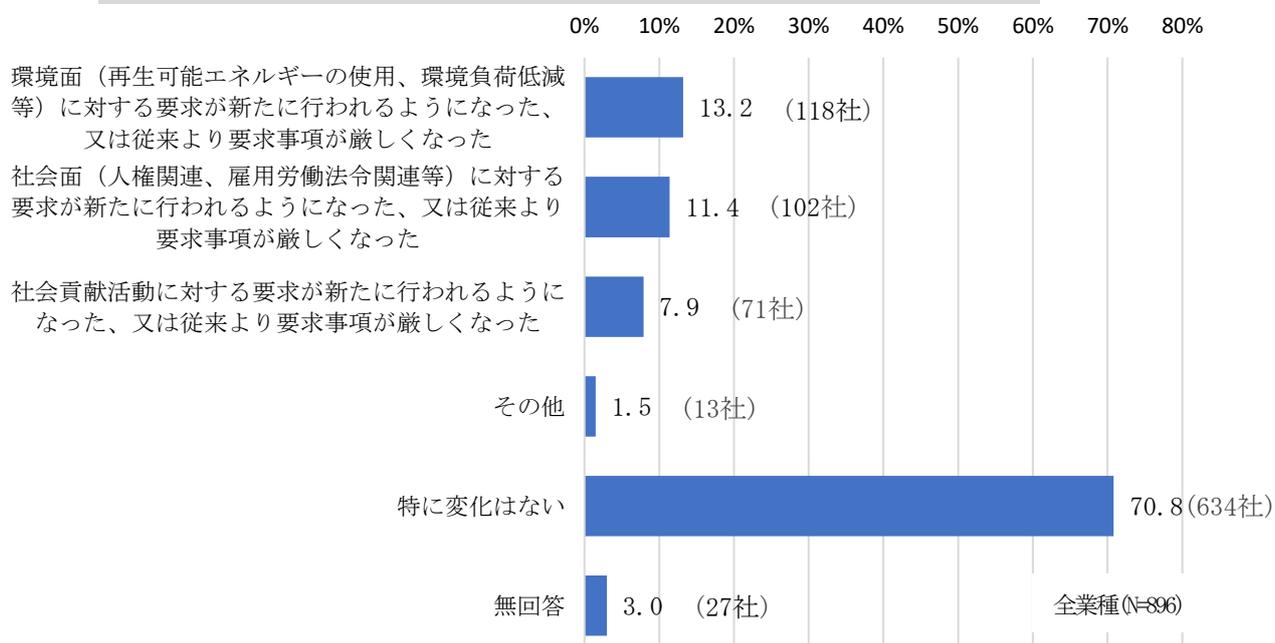
図2 1 SDGsに取り組む意義(当てはまるもの3つ以内)



③ SDGsの機運の高まりによる取引先の動向の変化<図2 2>

SDGsについて内容を知らないと回答した企業を除いた896社に対し、取引先の動向の変化について調査したところ、「環境面(再生可能エネルギーの使用、環境負荷低減等)に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった」(13.2%)、「社会面(人権関連、雇用労働法令関連等)に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった」(11.4%)が1割強、「特に変化はない」(70.8%)が約7割となっている。

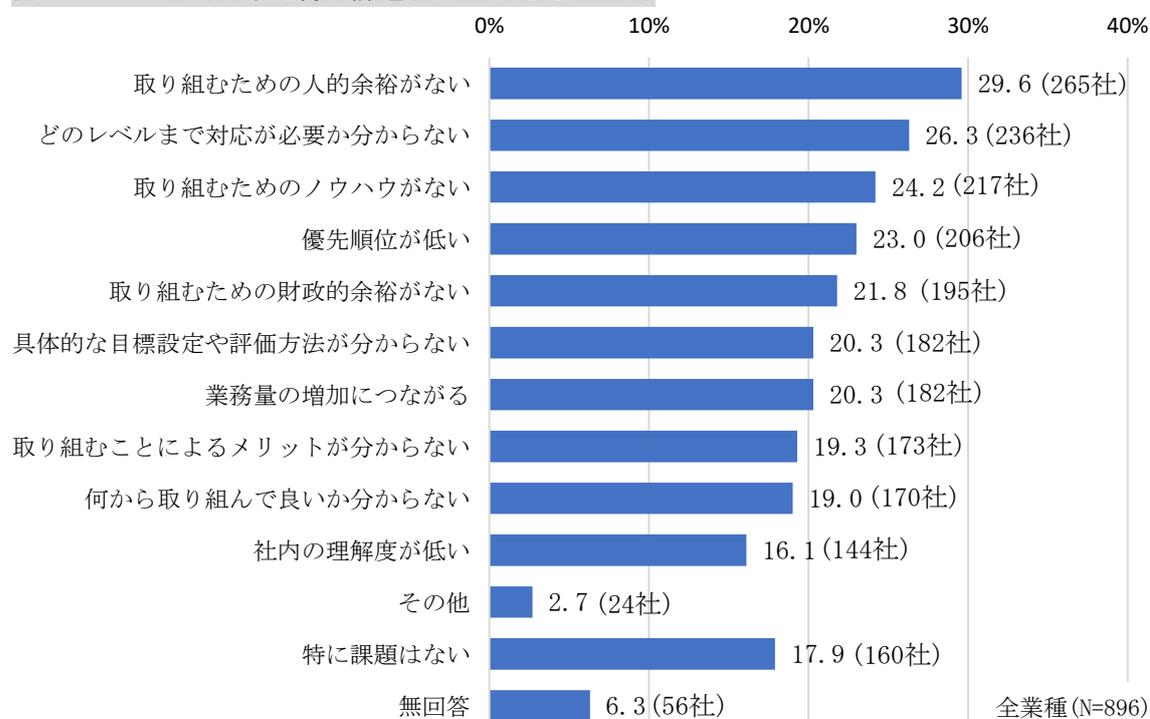
図2 2 SDGsの機運の高まりによる取引先の動向の変化(当てはまるもの全て)



④ SDGsに取り組む際の課題<図2.3>

SDGsについて内容を知らないと回答した企業を除いた896社に対し、SDGsに取り組む際の課題について調査したところ、「取り組むための人的余裕がない」(29.6%)が約3割、次いで「どのレベルまで対応が必要か分からない」(26.3%)が3割弱となっている。

図2.3 SDGsに取り組む際の課題(当てはまるもの全て)



⑤ SDGsに取り組む上で、行政や中小企業支援機関等に望む支援策<図2.4>

SDGsについて内容を知らないと回答した企業を除いた896社に対し、SDGsに取り組むうえで、行政や中小企業支援機関等に望む支援策について調査したところ、「SDGsに係る取組の好事例の紹介」(31.1%)が3割強、「SDGsに取り組む企業に対する融資制度等の優遇措置」(21.3%)が2割強となっている。

図2.4 SDGsに取り組む上で、行政や中小企業支援機関等に望む支援策(当てはまるもの3つ以内)

